

中東地域の緊張緩和と国民生活及び地域経済の安定に向けた 対策強化を求める意見書

中東地域における軍事行動の応酬により、安全な暮らしが脅かされ、地域の平和と安定に深刻な影響が及んでいる。中東地域の緊張緩和に向けて、国際社会と連携した外交的な取組を強力に推進するとともに、事態の早期沈静化が強く求められている。

また、この情勢は世界的なエネルギー供給への懸念を高め、原油価格の上昇や物価高騰により、全国はもとより地方にも深刻な影響が懸念されている。特に、プラスチック製品等の原料であるナフサをはじめとした石油化学製品原料の供給不安や納期遅延は、建設業、製造業、飲食業をはじめ、医療・福祉分野など幅広い分野に影響を及ぼしている。

市内においても、燃料価格の上昇に加え、物流コストや生産コストの増加、石油製品等の価格高騰により、中小企業や小規模事業者の経営圧迫が顕在化するなど、市民生活や地域経済に大きな負担がもたらされている。

よって、国におかれては、国際社会との連携のもと中東地域の緊張緩和と安定化に向けた取組を強力に進めるとともに、国民生活及び地域経済への影響を最小限に抑えるため、下記の事項について積極的に取り組まれるとともに、迅速かつ実効性のある対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 中東地域における緊張緩和と事態の早期安定化に向け、関係各国及び国際社会との連携のもと、外交的な取組を一層推進すること。
- 2 中東地域に滞在する邦人の安全確保及び保護に万全を期すこと。
- 3 ナフサをはじめとする石油化学製品原料の安定供給の確保及び流通の円滑化に向けた対策を講じること。
- 4 燃料価格及び原材料価格高騰の影響を受ける中小企業及び小規模事業者に対し実効性のある支援策を講じ、地域経済の負担を抑えること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和8年6月19日

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿

内閣官房長官 殿

外務大臣 殿

財務大臣 殿

経済産業大臣 殿

福岡県大野城市議会議長 平井信太郎